

(一社)日看学協発 第71号

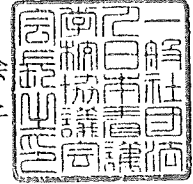
平成 27年 12月 3日

厚生労働省医政局看護課

課長 岩澤 和子 様

一般社団法人日本看護学校協議会

会長 荒川 眞知子



看護師養成所2年課程（通信制）の入学資格要件緩和に対する意見書

平成27年6月に「日本再興戦略 改訂2015」が閣議決定されたことを受け、看護師養成所2年課程（通信制）への入学資格要件を、現行「免許を得たあと、十年以上業務に従事している准看護師」のものを、大幅に短縮する方向で検討が進められています。

一般社団法人日本看護学校協議会（以下、「本会」とする）は、「看護師等養成施設の発展向上に関する事業を行い、わが国の保健・医療・福祉の発展と安全に寄与することを目的とする」ものです。本会は、全国の看護師等養成機関を会員とする団体です。会員には、看護師養成所3年課程・2年課程（全日制、定時制、通信制）そして、准看護師養成所も多く加入していただいています。

したがって、看護師養成所2年課程（通信制）の入学資格要件の緩和について、本会の意見を述べさせていただきます。

2025年問題を抱えるわが国において、本会は多様な看護基礎教育制度を容認するとともに、それぞれの看護師養成所課程の質の向上をめざすことが重要と考えています。したがって、准看護師養成制度がある限り、准看護師がその質向上をめざす看護師養成所2年課程の教育は不可欠であり、さらなる充実が必要と考えています。

このたび本会では、看護師養成所2年課程（通信制）の入学資格要件の緩和の方向の情報に対して、緊急に、看護師養成所2年課程（全日制、定時制、通信制）の教育責任者から意見聴取を致しました。その結果（資料、別添資料）を踏まえ、以下のように本会としての意見をまとめました。

1. 学習者が自らのライフスタイルに合わせて選択できる看護師養成所2年課程の教育の実現

現行の看護師養成所2年課程（通信制）の教育は、10年以上の業務経験を入学資格としていますが、その経歴経験は様々で、卒業時の到達度に大きな影響を与えています。

実務経験年数（量）を入学資格の主たる要件とする現行の教育課程では、卒業時の到達度を一定水準に担保するのは困難であると考えます。

したがって、看護師養成所2年課程の入学資格要件を統一して、准看護師資格を有す

る者が自らのライフスタイルに合わせて、①全日制、②定時制、③通信制、の養成形態を選択できるようにするのが望ましいと考えます。

そのためには、教育課程（カリキュラム）の見直しは必至です。

現行では全日制、定時制が一つの教育課程であり、必然的に修業年限が違うのですが、通信制も同様に位置づけ、テキスト履修で可能なもの、スクーリングが必修のものを明確にすると同時に、修業年限の検討が必要と考えます。

このような教育制度にすることで、教育の公平性と卒業時の到達度を一定水準に担保することができると考えます。

同時に、それぞれの特徴を活かした効果的な教育を行うことも可能になり、質向上も期待できると考えます。

2. 現状を重視するなら、看護師養成所2年課程（通信制）の入学資格要件の緩和もやむを得ないが、その場合は、教育課程の改正が前提条件である。

看護師養成所2年課程（通信制）が創設された背景は、より多くの准看護師を看護師にするという趣旨で、経験を積んだ准看護師の進学率が上昇しない現状の改善をめざしたものでした。

2025年には200万人の看護職が必要という差し迫った実情のなかで、ポスト2025年も見通しながら、これからの看護師基礎教育のあり方を、現状認識に基づき考えていくなら、今、提案されている看護師養成所2年課程（通信制）の入学資格「免許を得たあと、十年以上業務に従事している准看護師」を見直し、一人でも多くの准看護師に、看護師になる道を拓くことも一つの方策と考えます。

しかし、現行の教育課程（カリキュラム）のままでは質の低下につながることは明らかです。厚生労働省も看護師養成所2年課程（通信制）をスタートする際に、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部を改正する省令」のなかで、10年以上の業務経験があれば“十分な実技能力”を有している者と考えられる」と説明して、現行の教育課程（カリキュラム）を提案しています。実務経験年数（量）のみで一定水準の実践能力が期待できるものではないことは、前述したとおりですが、10年を半分の5年にする場合はその縮減分に見合う教育内容や方法を検討する必要があり、教育課程（カリキュラム）の検討は必至です。特に看護師教育にとって、最も重要な臨地実習については、十分な検討が必要と考えます。

本会は、看護師養成所2年課程（通信制）の入学資格要件の緩和に対する賛否の意見はありませんが実務経験年数を減少する場合は、経験の量と質の差が現在の教育上の課題になっていることを踏まえ、教育の質向上にむけて、是非、カリキュラム等の改正を要望致します。